



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名 株式会社レアジョブ

上場取引所 東

コード番号 6096

URL <https://www.rarejob.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略本部長 CFO (氏名) 牧 泰亮 (TEL) 03-5468-7401

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,352	△5.7	85	△48.8	11	△87.4	12	△87.1	△16	—
2025年3月期第1四半期	2,495	△5.2	167	△46.5	87	△55.5	93	△52.1	56	△78.7

※EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △31百万円(-%) 2025年3月期第1四半期 63百万円(△79.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第1四半期	円 銭 △1.69	円 銭 —
2025年3月期第1四半期	5.99	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第1四半期	百万円 5,874	百万円 1,852	% 31.5
2025年3月期	5,891	1,931	32.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,852百万円 2025年3月期 1,931百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	0.9	750	0.1	450	1.8	440	3.7	310	15.3	32.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	9,845,600株	2025年3月期	9,845,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	348,325株	2025年3月期	342,296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	9,497,275株	2025年3月期1Q	9,453,442株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、引き続きインバウンド需要が非常に活況を見せる反面、物価上昇による消費活動の鈍化は継続しています。米不足には備蓄米の流通など政府の対応策が講じられたものの、梅雨時期からの顕著な高温及び水不足による生鮮食品の不作など、食品価格を筆頭に生活費高騰の傾向は解消していません。消費抑制の余波から、趣味・教養や習い事などはコストをかけづらい実情が続いております。

さらにこの先、AIの進化はより一層加速していくと考えられます。特に翻訳ツールは精度が顕著に向上しており、あえて“自分で学び、自分で話す”ことの必要性を問いただす意見も少なくありません。社会やビジネスにおけるAIの位置づけを含め、まさしく変容の過渡期にあります。

こうした現状を踏まえ、当社グループでは「【人×AI】の共創による提供価値の最大化」と「シナジーと協業で、競争優位性の確立と事業展開を加速」という2つの未来を目指し、戦略的なグループ経営を推し進めております。特に【人×AI】は、サービスやプロダクト開発の軸となる思想として位置付けています。

人口減少社会の日本経済が持続成長を遂げるには、国内での外国人材活用と海外でのビジネス拡大という両方が不可欠です。そのいずれにおいても人を相手にコミュニケーションを行う場面が必ず発生する以上、全世界で13億人以上が使用している英語を自分で話せることの価値は、むしろ今以上に高まっていくと見込まれます。

但し、語学を中心とした学習・教育で効果を得るには、一定期間以上の継続が必須です。そして、コストや時間の捻出、居住地や年齢といった物理的制約が、学習の阻害要因になりやすいことは否めません。そこで、より効果的かつ効率的な学びを実現するためには、学習プロセスや教育のスタイルにAIの強みを取り込んで最適化させていくべきだと考えます。学習の目的や習熟度、対象年齢が異なれば、有効性を発揮する方法も変化します。当社グループでは、人（講師・ALT）だけ、AIだけではなく、それぞれを組み合わせ、最も効果的な学習や教育を実現するサービス基盤やプロダクトの提供をさらに進めてまいります。

大人向けのリスキング事業では、AIプロダクトを積極活用しながら、効率的な学習の実現を推進します。実際に英語を話す機会としての「レアジョブ英会話」を軸に、「AI英会話」「AIレッスンレポート」などで隙間時間での学習や受講後の復習もサポートします。学習成果の度合いを可視化する手段としては、AIスピーキングテスト「PROGOS<sup>®</sup>」も自社開発しており、この7月に延べ100万人受験を達成しました。オンライン予備校の資格スクエアにおいても、講師による講義と合わせて、行政書士講座でAI「記述式」添削を、司法試験予備試験講座で「AI添削β」を開発・提供しております。

子ども・子育て支援事業の領域では、リスキング事業以上に講師やALTなど人の有効性が高まります。主要サービスであるALT派遣は、学校で外国語教育の授業を英語面でサポートするのみならず、外国人材との異文化交流を実体験する担い手でもあり、AIには代替しづらい価値を提供します。一方で、「ボーダーリンク英会話」などのオンライン英会話サービスは、地域や時間を選ばずオンライン学習が可能です。教育の地域格差を解消するなど、オフライン・オンライン両面から教育機会の充実に貢献しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は2,352,248千円と前年同期比142,928千円（△5.7%）の減収、EBITDAは85,742千円と同81,728千円（△48.8%）の減少、営業利益は11,045千円と同76,481千円（△87.4%）の減益、経常利益は12,037千円と同81,177千円（△87.1%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純損失は16,081千円と同72,703千円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### リスキリング事業

当第1四半期連結累計期間において、法人向けサービスが全体の業績を下支えしたものの、個人向けサービスにおいては成長が鈍化したことにより、売上高は1,028,793千円と前年同期比152,728千円(△12.9%)の減収となりました。セグメント利益は、費用最適化を推進しつつも、新サービス開発など将来の成長投資を優先した結果、18,563千円の損失、同85,876千円の減益となっております。

#### 子ども・子育て支援事業

当第1四半期連結累計期間において、子ども向け英会話事業は苦戦したものの、ALT派遣サービスは安定的に拡大し、売上高は1,323,455千円と前年同期比9,799千円(0.7%)の増収となりました。セグメント利益は、ALT派遣サービスにおける全国展開を加速させる先行的な人員投資の結果、74,051千円と同11,833千円(△13.7%)の減益となっております。

また、当社グループのEBITDAは営業利益+減価償却費+のれん償却額で算出しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ17,084千円減少し、5,874,375千円となりました。これは主に、売掛金が88,852千円増加した一方、現金及び預金が24,024千円、無形固定資産合計が60,364千円、繰延税金資産が20,884千円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ61,842千円増加し、4,021,548千円となりました。これは主に、未払法人税等が124,577千円減少した一方、未払費用が174,343千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ78,926千円減少し、1,852,827千円となりました。これは主に、利益剰余金が63,597千円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想は、2025年5月15日付の2025年3月期決算短信で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,552,993	2,528,968
売掛金	669,183	758,036
前払費用	111,585	145,062
デリバティブ債権	476	—
その他	110,229	93,578
流動資産合計	3,444,468	3,525,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,584	95,471
減価償却累計額	△51,126	△52,784
建物(純額)	44,458	42,687
工具、器具及び備品	204,342	193,419
減価償却累計額	△157,623	△152,688
工具、器具及び備品(純額)	46,718	40,731
車両運搬具	24,987	24,811
減価償却累計額	△21,951	△22,339
車両運搬具(純額)	3,036	2,471
使用権資産	25,979	24,755
減価償却累計額	△14,861	△16,587
使用権資産(純額)	11,117	8,168
有形固定資産合計	105,331	94,058
無形固定資産		
商標権	1,832	1,772
ソフトウェア	314,278	289,031
ソフトウェア仮勘定	4,518	—
のれん	895,306	874,028
顧客関連資産	851,919	842,659
無形固定資産合計	2,067,856	2,007,491
投資その他の資産		
投資有価証券	2,524	2,486
敷金	117,018	114,517
繰延税金資産	142,482	121,597
その他	11,778	8,579
投資その他の資産合計	273,803	247,180
固定資産合計	2,446,991	2,348,730
資産合計	5,891,460	5,874,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	931,368	931,368
リース債務	10,815	8,864
未払金	248,075	185,662
未払費用	436,927	611,270
未払法人税等	138,114	13,536
未払消費税等	102,076	167,038
前受金	407,327	546,546
預り金	29,449	56,736
賞与引当金	100,998	40,238
デリバティブ債務	2,433	12,859
その他	32,523	23,145
流動負債合計	2,440,109	2,597,266
固定負債		
長期借入金	1,157,128	1,074,286
退職給付に係る負債	56,787	56,611
リース債務	1,078	—
資産除去債務	4,265	4,272
繰延税金負債	299,899	288,695
その他	437	416
固定負債合計	1,519,596	1,424,281
負債合計	3,959,705	4,021,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,207	657,207
資本剰余金	621,680	621,680
利益剰余金	846,064	782,466
自己株式	△227,196	△227,196
株主資本合計	1,897,755	1,834,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	213
繰延ヘッジ損益	△1,236	△8,778
為替換算調整勘定	40,721	32,607
退職給付に係る調整累計額	△5,729	△5,376
その他の包括利益累計額合計	33,991	18,666
非支配株主持分	7	3
純資産合計	1,931,754	1,852,827
負債純資産合計	5,891,460	5,874,375

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,495,176	2,352,248
売上原価	1,450,628	1,440,270
売上総利益	1,044,548	911,977
販売費及び一般管理費	957,021	900,932
営業利益	87,527	11,045
営業外収益		
受取利息	1,163	31
為替差益	5,762	—
受取手数料	3,209	6,288
補助金収入	800	—
その他	263	773
営業外収益合計	11,199	7,093
営業外費用		
支払利息	3,460	5,931
為替差損	—	114
違約金	2,000	—
その他	51	56
営業外費用合計	5,511	6,102
経常利益	93,214	12,037
特別利益		
新株予約権戻入益	21,807	—
特別利益合計	21,807	—
特別損失		
固定資産除却損	3,031	—
特別損失合計	3,031	—
税金等調整前四半期純利益	111,990	12,037
法人税、住民税及び事業税	41,068	16,763
法人税等調整額	14,301	11,355
法人税等合計	55,370	28,118
四半期純利益又は四半期純損失(△)	56,620	△16,081
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	56,621	△16,081

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	56,620	△16,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△23
繰延ヘッジ損益	△1,411	△7,541
為替換算調整勘定	8,042	△8,113
退職給付に係る調整額	495	353
その他の包括利益合計	7,160	△15,325
四半期包括利益	63,780	△31,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,781	△31,406
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	リスキリング 事業	子ども・子育て 支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,181,521	1,313,655	2,495,176	—	2,495,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	242	399	△399	—
計	1,181,678	1,313,897	2,495,576	△399	2,495,176
セグメント利益	67,313	85,885	153,199	△65,671	87,527

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

また、セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	リスキリング 事業	子ども・子育て 支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,028,793	1,323,455	2,352,248	—	2,352,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,028,793	1,323,455	2,352,248	—	2,352,248
セグメント利益	△18,563	74,051	55,488	△44,442	11,045

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	58,664	53,417
のれんの償却額	21,278	21,278

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年7月18日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行うことについて決議いたしました。

#### 1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年8月18日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 65,731株
(3) 処分価額	1株につき359円
(4) 処分総額	23,597,429円
(5) 割当予定先	当社の取締役 2名 22,284株 当社子会社の取締役 2名 5,570株 当社の従業員 4名 8,354株 当社子会社の従業員 7名 29,523株

#### 2. 処分の目的及び理由

当社は、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、所定の要件を満たす当社および当社子会社の役員、従業員15名に対して金銭債権合計23,597,429円の現物出資と引き換えに本自己株式処分として当社の普通株式65,731株を付与することを決議いたしました。